

令和2年(2020年)兵庫県地域間産業連関表について

1 概要

- (1) 地域区分 兵庫県及びその他地域（兵庫県を除く46都道府県）
- (2) 対象年次 令和2(2020)暦年
- (3) 部門分類 令和2年兵庫県産業連関表（地域内表）の部門分類に準じる。
- (4) 表の形式等
地域間非競争移入・競争輸入型で、価格評価は実際価格による令和2年生産者販売価格
- (5) 作成する統計表
39部門表（取引基本表、投入係数表、逆行列係数表、その他係数表、雇用表）
地域産業連関表の分析ワークシート

2 地域間産業連関表とは 一地域間の生産波及効果の計測が可能—

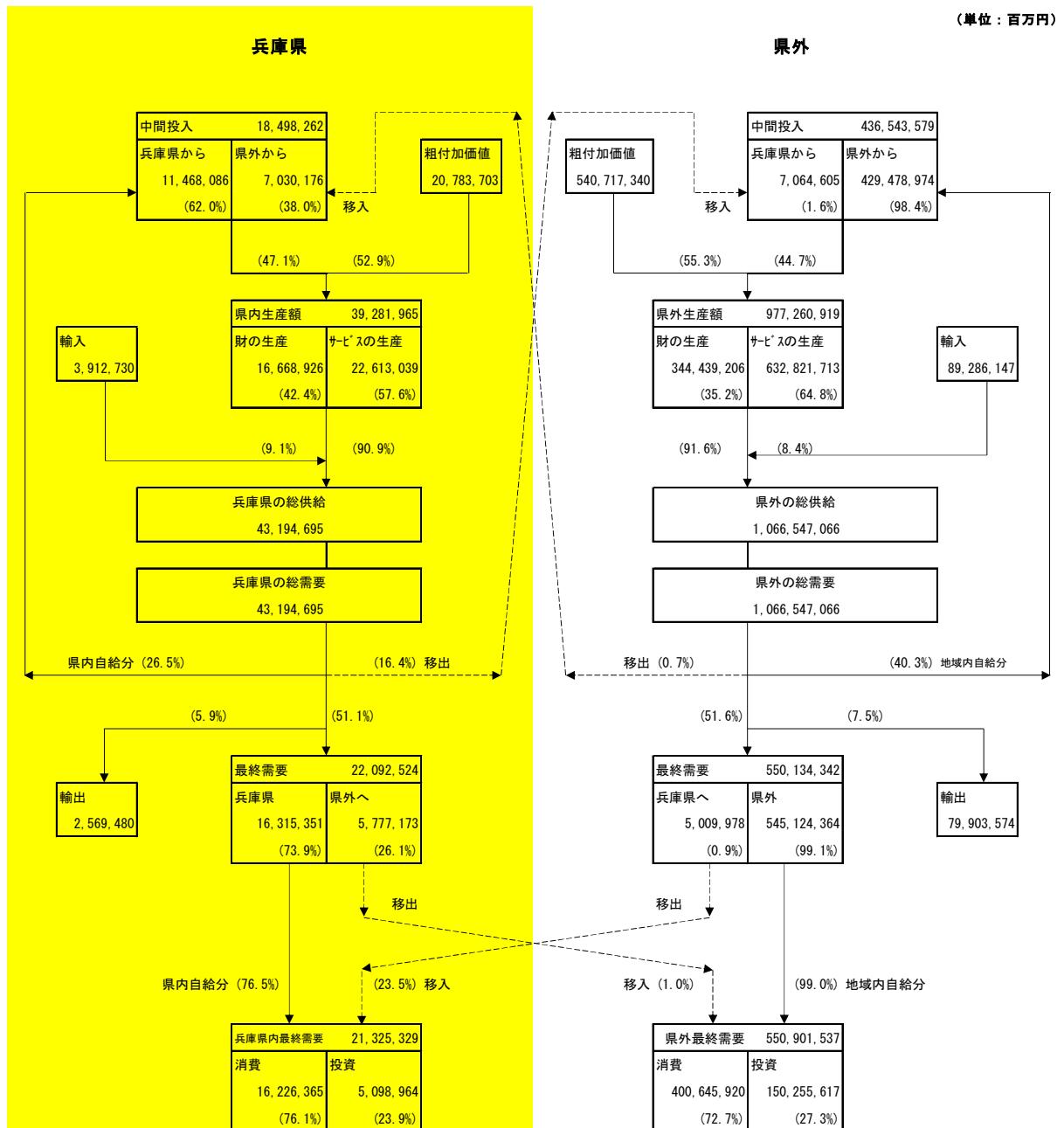
地域産業連関表には、地域内産業連関表と地域間産業連関表の2種類の表がある。地域内産業連関表は、特定の地域における一定期間の財・サービスの取引を記述したものであり、この表を利用した分析では、当該地域内における取引関係に限定される。

これに対し、地域間産業連関表は、同時に複数の地域（兵庫県では兵庫県域とその他地域に区分）を対象とした表であり、当該地域だけでなく地域相互間の財・サービスの取引関係を記述したものである。具体的には、地域内産業連関表では、国内他地域へ供給した財・サービスは「移出」として各財・サービス毎の総額が表章されているのみであるが、地域間産業連関表では、各地域で生産された財・サービスが“どの地域のどのような産業または最終需要がどれだけ消費されたか”が表示されている。

この地域間表を作成することにより、地域間の産業別交易構造などが明らかになるだけではなく、地域内産業連関表では分析することができなかつた地域間相互依存関係を通じた各種の地域間波及効果分析を行うことが可能となる。例えば、仮に兵庫県で設備投資が行われたとすると、地域内産業連関表による分析では、その設備投資に必要な財のうち兵庫県内から調達（県内生産）された部分についてのみ県内生産波及効果が計測されるに過ぎない。この設備投資に必要な財の相当部分が県外からの移入によると、県内はさほど大きな生産波及をもたらさないことになる。ところが、兵庫県が移入した投資財を生産する側（その他地域）では、その投資財の生産のために原材料が必要で、その原材料を兵庫県から購入するかもしれない。その結果、兵庫県は、その他地域向けに新たな原材料移出需要が発生する。

このように、兵庫県で発生した投資需要に対し、県内から投資財が調達されなかつたとしても、県内はもとより各地域の生産を誘発し、それがまた兵庫県の生産を誘発するといった具合に次々に波及していく。このような地域間波及の結果を織り込んだ分析は、地域間産業連関表の作成によって初めて可能となるものである。

3 令和2年兵庫県地域間産業連関表から見た財・サービスの流れ



4 地域間表分析ワークシートによる経済波及効果分析事例

<事例> 兵庫県の飲食料品部門に 10,000 百万円（購入者価格ベース）の需要増加が発生した場合

(1) 需要増加額（生産者価格ベース）への変換

コード	部門名	購入者価格	生産者価格
05	飲食料品	10,000.0	6,460.5
27	商業		3,189.7
30	運輸・郵便		349.7
	計	10,000.0	10,000.0

(2) 兵庫県内の経済波及効果

コード	部門名	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	合計
01	農業	0.0	88.6	2.4	91.0
02	林業	0.0	0.7	0.2	0.8
03	漁業	0.0	7.5	0.4	7.9
04	鉱業	0.0	0.2	0.1	0.3
05	飲食料品	1,690.7	187.6	27.2	1,905.5
06	繊維製品	0.0	1.8	0.9	2.7
07	パルプ・紙・木製品	0.0	21.7	1.9	23.6
08	化学製品	0.0	18.4	5.7	24.1
09	石油・石炭製品	0.0	8.8	1.5	10.2
10	プラスチック・ゴム製品	0.0	21.5	2.0	23.5
11	窯業・土石製品	0.0	3.5	0.5	4.0
12	鉄鋼	0.0	7.5	1.9	9.5
13	非鉄金属	0.0	1.2	0.3	1.4
14	金属製品	0.0	13.4	1.4	14.8
15	はん用機械	0.0	1.6	0.6	2.2
16	生産用機械	0.0	1.3	0.3	1.6
17	業務用機械	0.0	0.5	0.2	0.6
18	電子部品	0.0	0.7	0.5	1.2
19	電気機械	0.0	0.9	2.6	3.5
20	情報通信機器	0.0	0.2	2.8	3.0
21	輸送機械	0.0	3.5	2.6	6.1
22	その他の製造工業製品	0.0	11.6	3.6	15.1
23	建設	0.0	12.5	4.0	16.5
24	電力・ガス・熱供給	0.0	70.5	26.7	97.2
25	水道	0.0	8.5	5.3	13.9
26	廃棄物処理	0.0	9.2	2.7	11.8
27	商業	784.9	51.4	29.9	866.2
28	金融・保険	0.0	39.0	36.8	75.7
29	不動産	0.0	54.7	138.5	193.2
30	運輸・郵便	203.2	84.4	21.7	309.3
31	情報通信	0.0	33.6	19.2	52.8
32	公務	0.0	1.0	2.9	3.8
33	教育・研究	0.0	2.0	14.9	16.9
34	医療・福祉	0.0	0.4	29.8	30.2
35	他に分類されない会員制団体	0.0	4.3	7.5	11.8
36	対事業所サービス	0.0	174.9	27.1	202.0
37	対個人サービス	0.0	1.4	38.4	39.9
38	事務用品	0.0	4.6	0.7	5.3
39	分類不明	0.0	9.8	1.3	11.2
	計	2,678.8	964.9	466.7	4,110.3

(3) 県外（兵庫県を除く 46 都道府県）の経済波及効果

コード	部門名	直接効果	1 次波及効果	2 次波及効果	合計
01	農業	0.0	905.0	69.1	974.0
02	林業	0.0	8.9	2.7	11.7
03	漁業	0.0	117.0	8.8	125.9
04	鉱業	0.0	4.2	1.7	5.9
05	飲食料品	3,665.2	1,074.4	253.0	4,992.6
06	繊維製品	0.0	11.5	13.0	24.4
07	パルプ・紙・木製品	0.0	188.7	30.6	219.4
08	化学製品	0.0	147.1	54.8	201.9
09	石油・石炭製品	0.0	132.0	51.2	183.2
10	プラスチック・ゴム製品	0.0	175.5	31.7	207.2
11	窯業・土石製品	0.0	21.3	5.5	26.7
12	鉄鋼	0.0	46.7	14.9	61.6
13	非鉄金属	0.0	16.0	6.6	22.6
14	金属製品	0.0	90.8	13.8	104.6
15	はん用機械	0.0	8.1	3.1	11.1
16	生産用機械	0.0	10.9	3.1	14.0
17	業務用機械	0.0	5.1	2.5	7.6
18	電子部品	0.0	12.8	9.3	22.1
19	電気機械	0.0	7.3	20.5	27.8
20	情報通信機器	0.0	0.8	8.8	9.7
21	輸送機械	0.0	54.2	68.6	122.8
22	その他の製造工業製品	0.0	63.0	29.1	92.1
23	建設	0.0	41.1	17.9	59.1
24	電力・ガス・熱供給	0.0	201.0	90.6	291.6
25	水道	0.0	24.2	20.5	44.7
26	廃棄物処理	0.0	25.1	15.8	40.9
27	商業	2,397.0	587.1	427.6	3,411.8
28	金融・保険	0.0	168.1	179.8	347.8
29	不動産	0.0	176.2	494.1	670.3
30	運輸・郵便	134.4	398.2	139.2	671.8
31	情報通信	0.0	310.9	213.8	524.7
32	公務	0.0	4.1	8.6	12.7
33	教育・研究	0.0	4.9	62.5	67.4
34	医療・福祉	0.0	0.7	98.0	98.7
35	他に分類されない会員制団体	0.0	15.1	26.5	41.6
36	対事業所サービス	0.0	842.3	247.8	1,090.2
37	対個人サービス	0.0	12.8	221.4	234.1
38	事務用品	0.0	14.2	4.2	18.4
39	分類不明	0.0	40.5	9.6	50.2
	計	6,196.6	5,967.6	2,980.4	15,144.7

※ 県内と県外の直接効果を合算すると 8,875.4 百万円にしかならないが、当初需要 10,000 百万円との差は、需要を輸入（1,124.6 百万円）によって賄っているためである。（なお、輸入分は海外の需要増加であるため、経済波及効果の推計に反映させていない。）

(4) 兵庫県産業連関表（県内表）による兵庫県内の経済波及効果

(2) で推計した兵庫県内の直接効果 2,678.8 百万円による経済波及効果を県内表で推計すると、合計 3,793.8 百万円となり、地域間表の合計 4,110.3 百万円との差は 316.6 百万円※となる。これは、地域間表による推計では、県内表では把握できていない経済効果（兵庫県が県外に与えた波及効果の一部が兵庫県に戻ってくる跳ね返り分）まで推計しているためである。 ※ 端数による差

(参考) 地域間表と県内表による経済波及効果推計の差

コード	部門名	直接効果	1 次波及効果	2 次波及効果	合計
01	農業	0.0	42.8	0.9	43.7
02	林業	0.0	0.2	0.0	0.2
03	漁業	0.0	5.0	0.3	5.3
04	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.1
05	飲食料品	0.0	79.1	11.8	90.9
06	繊維製品	0.0	1.2	0.3	1.5
07	パルプ・紙・木製品	0.0	7.6	0.9	8.4
08	化学製品	0.0	12.2	3.4	15.6
09	石油・石炭製品	0.0	2.8	0.4	3.2
10	プラスチック・ゴム製品	0.0	8.6	1.1	9.7
11	窯業・土石製品	0.0	1.0	0.2	1.2
12	鉄鋼	0.0	4.9	1.6	6.5
13	非鉄金属	0.0	1.0	0.2	1.2
14	金属製品	0.0	5.2	0.7	5.9
15	はん用機械	0.0	1.1	0.4	1.5
16	生産用機械	0.0	0.5	0.2	0.7
17	業務用機械	0.0	0.4	0.1	0.5
18	電子部品	0.0	0.4	0.3	0.6
19	電気機械	0.0	0.7	1.8	2.5
20	情報通信機器	0.0	0.1	0.7	0.7
21	輸送機械	0.0	1.7	1.6	3.3
22	その他の製造工業製品	0.0	3.3	1.0	4.3
23	建設	0.0	1.0	0.4	1.4
24	電力・ガス・熱供給	0.0	7.1	3.6	10.7
25	水道	0.0	0.4	0.4	0.9
26	廃棄物処理	0.0	0.5	0.3	0.9
27	商業	0.0	15.1	10.9	26.0
28	金融・保険	0.0	2.8	2.8	5.5
29	不動産	0.0	2.1	8.6	10.7
30	運輸・郵便	0.0	14.0	4.8	18.8
31	情報通信	0.0	3.9	1.9	5.8
32	公務	0.0	0.1	0.2	0.2
33	教育・研究	0.0	0.1	0.9	1.1
34	医療・福祉	0.0	0.0	1.7	1.7
35	他に分類されない会員制団体	0.0	0.4	0.5	0.8
36	対事業所サービス	0.0	13.7	4.0	17.8
37	対個人サービス	0.0	0.3	5.1	5.4
38	事務用品	0.0	0.2	0.1	0.3
39	分類不明	0.0	0.7	0.2	0.9
	計	0.0	242.1	74.5	316.6